

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1640010	1	景観まちづくり活動支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	2	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業	まちづくり推進政策課
1640010	3	景観重要建造物等整備事業	まちづくり推進政策課
1640010	4	まちなか居住支援事業	まちづくり推進政策課
1640040	1	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)	建築指導課
1640040	2	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)	建築指導課
1640040	3	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)	建築指導課
1640040	4	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)	建築指導課
1640040	5	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)	建築指導課
1640040	6	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)	建築指導課
1640040	7	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)	建築指導課
1640040	8	木造住宅耐震化啓発事業	建築指導課
1640040	9	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)	建築指導課
1640040	10	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)	建築指導課
1640040	11	屋外広告物啓発協力員制度	建築指導課
1640060	1	市営住宅長寿命化推進事業	住宅・空家対策課
1640060	2	市営住宅入居者転居支援事業	住宅・空家対策課
1640060	3	空き家対策推進事業	住宅・空家対策課
1640060	4	空き家改修補助金	住宅・空家対策課
1640060	5	管理不全な空き家に対する代行措置	住宅・空家対策課
1640060	6	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業	住宅・空家対策課
1640060	7	不良空き家除却補助金	空家対策課

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	景観まちづくり活動支援事業									
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	まちづくり推進政策課				
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団			
開始・終了年度	平成	15	年度～			年度	根拠法令・関連計画	景観法、岐阜市景観計画、景観計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民参画による地域主体の景観まちづくり活動の支援や啓発等により、良好なまちなみの創出や保全、地域の活性化を図り、官民が連携してまちづくりを推進することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		景観まちづくり活動の支援等に関すること。								
事業の 対象	何を	景観まちづくり活動支援								
	誰に	景観形成市民団体等、市民								
	どのくらい	30回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,721	117	3,767	117	3,849	117
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,721	117	3,767	117	3,849	117

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,150	23,736	31,151
決算額(C)	20,070	23,699	31,075
差額(B-C)	80	37	76
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	23,791	27,466	34,924

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	7,250	8,088
決算額(F)	0	7,251	7,606
差額(E-F)	0	-1	482
執行率(F/E)	-	100%	94%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	23,791	20,215	27,318

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域の景観まちづくり活動を通してシビックプライド醸成につながる事業であり、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業									
担当部名	まちづくり推進部				担当課名		まちづくり推進政策課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		加納宿を中心とした中山道沿道の歴史及び文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の場を提供することにより、地域住民相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくり活動の場を提供								
事業の対象	何を	会議室の活用								
	誰に	地域団体、市民								
	どのくらい	年間稼働率30%以上								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,721	117	2,512	78	2,566	78
パートタイム会計年度任用職員A	4,909	486	4,909	486	5,881	486
パートタイム会計年度任用職員B	1,030	206	1,066	205	1,040	189
計(A)	9,659	809	8,486	769	9,486	753

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,247	7,364	7,900
決算額(C)	6,019	6,589	7,598
差額(B-C)	1,228	775	302
執行率(C/B)	83%	89%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	15,678	15,075	17,084

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	114	190	200
決算額(F)	203	181	236
差額(E-F)	-89	9	-36
執行率(F/E)	178%	95%	118%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	15,475	14,894	16,848

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域住民との協働によるまちづくり活動の拠点として持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640010	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	景観重要建造物等整備事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	まちづくり推進政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～			年度	根拠法令・関連計画	景観法・岐阜市景観条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		良好な景観形成に重要な建造物として景観法に基づき指定した景観重要建造物の維持、保存、継承を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		景観重要建造物の保存工事に要する経費の一部を助成								
事業の 対象	何を	景観重要建造物の保存に対する助成金								
	誰に	景観重要建造物所有者								
	どのくらい	助成限度額600万円、かつ保存工事に要する経費の1/2								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,480	78	837	26	855	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,480	78	837	26	855	26

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,407	691	1,026
決算額(C)	3,503	688	1,026
差額(B-C)	1,904	3	0
執行率(C/B)	65%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,983	1,525	1,881

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,703	345	512
決算額(F)	1,751	343	512
差額(E-F)	952	2	0
執行率(F/E)	65%	99%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,232	1,182	1,369

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	2	2		2
実績値	1	3		3
達成率	50.0%	150.0%		150.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全、継承			
指標	まちなみや景観の美しいまちだと思ふ人の割合		単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	64	61	55	
実績値	61	55	54	
達成率	96.7%	89.7%	98.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当事業の国費活用のための社会資本総合整備計画に記載の費用便益比（R5調査の費用対効果分析） B/C＝19（1以上必要）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全のための助成制度であるため、地域の状況を把握している市が実施するのが最適 なお、助成金の財源として国費を活用
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助対象者が限定的であるため申請等のDX化などは未整備
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域のシンボリック的存在として良好な景観形成に重要な建造物の継承に寄与しているが数値的な効果を表せていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域のシンボリック的存在である良好な景観形成に重要な建造物を維持、保全、継承する制度は、地域資源を継承する持続可能なまちづくりに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・住み心地の良い住環境のあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
	地域の良好な景観形成にとって貴重な財産を未来に引き継ぐ事業であり、シビックプライドを醸成し、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。						

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	まちづくり推進政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	新築住宅取得者		
開始・終了年度	平成	23	年度～			年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市住宅マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。								
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金								
	誰に	中心市街地((4期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人								
	どのくらい	住宅取得資金融資資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸、子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	35,800	67,600	47,400
決算額(C)	33,300	58,800	13,800
差額(B-C)	2,500	8,800	33,600
執行率(C/B)	93%	87%	29%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	41,568	67,172	22,354

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	41,568	67,172	22,354

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
3期目中心市街地活性化基本計画(平成30年度)以降、12棟1045戸の分譲マンションが供給され、本制度を活用された326件838人が居住することで、中心市街地の居住者の増加につながった。引き続き中心市街地活性化を推進するため、日常の消費を支える居住者の確保に向け、事業の継続が必要である。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	(一社)岐阜県建築士事務所協会		
開始・終了年度	平成	21	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。								
事業の対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供								
	誰に	木造住宅の所有者								
	どのくらい	320件								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	223	7	225	7	1,152	35
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	223	7	225	7	1,152	35

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,784	3,784	15,136
決算額(C)	2,980	2,412	15,041
差額(B-C)	804	1,372	95
執行率(C/B)	79%	64%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,203	2,637	16,193

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,837	2,837	11,351
決算額(F)	2,233	1,808	11,280
差額(E-F)	604	1,029	71
執行率(F/E)	79%	64%	99%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	970	829	4,913

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	建築物の所有者		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一戸建て木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。								
事業の対象	何を	耐震診断費用の一部								
	誰に	建築物の所有者								
	どのくらい	耐震診断費用の2/3を補助する。(上限額)一戸建ての住宅:13.6万円、一戸建ての住宅以外:建築物の延べ面積に応ずる金額								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	191	6	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	191	6	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,912	8,592	8,478
決算額(C)	6,112	2,000	2,000
差額(B-C)	-2,200	6,592	6,478
執行率(C/B)	156%	23%	24%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,303	2,097	2,099

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,467	6,444	6,561
決算額(F)	4,584	1,500	1,500
差額(E-F)	-3,117	4,944	5,061
執行率(F/E)	312%	23%	23%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,719	597	599

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	建築物の所有者		
開始・終了年度	平成	29	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。								
事業の対象	何を	耐震改修計画策定費用の一部								
	誰に	建築物の所有者								
	どのくらい	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)を補助する。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,188	3,000	1,500
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	4,188	3,000	1,500
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	159	161	99

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,141	2,250	1,125
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	3,141	2,250	1,125
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	159	161	99

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者		
開始・終了年度	平成	17	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震改修工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。								
事業の対象	何を	耐震改修工事費の一部								
	誰に	木造住宅の所有者								
	どのくらい	【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円+(工事費-120万円)×50%、上限額200万円 【0.7補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合:工事費×11.5%+60万円、上限額84万円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度から補助金の計算式及び補助上限額の変更(以下が前年度の計算式及び上限額) 【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円、上限額110万円								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	572	18	1,352	42	3,948	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	572	18	1,352	42	3,948	120

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,040	14,040	38,777
決算額(C)	3,300	6,647	38,777
差額(B-C)	10,740	7,393	0
執行率(C/B)	24%	47%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,872	7,999	42,725

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,140	10,140	16,300
決算額(F)	2,400	4,637	15,992
差額(E-F)	7,740	5,503	308
執行率(F/E)	24%	46%	98%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,472	3,362	26,733

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		改善	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	建築物の所有者		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震改修工事費用の一部を補助することにより、特定建築物の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する危険性がある」と判定された昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物の所有者が行う耐震改修工事費の一部を補助する。								
事業の対象	何を	耐震改修工事費の一部								
	誰に	建築物の所有者								
	どのくらい	耐震改修工事費の23%(特定建築物)、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物)、11/15(要安全確認計画記載建築物)または1/3(分譲マンション)(マンションの場合51,700円/㎡限度、マンション以外の場合57,000円/㎡限度)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	0
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	—	—	—

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	159	161	165

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	159	161	165

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。								
事業 の 対 象	何を	含有調査費用の一部								
	誰に	建築物の所有者又は管理者								
	どのくらい	含有調査費用(上限9万円)の10/10を補助する。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	290	140	80
差額(B-C)	160	310	370
執行率(C/B)	64%	31%	18%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	354	204	146

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	450	450	450
決算額(F)	290	140	80
差額(E-F)	160	310	370
執行率(F/E)	64%	31%	18%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	64	64	66

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
アスベスト飛散を防止するための除去工事につながるものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。								
事業の対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部								
	誰に	建築物の所有者又は管理者								
	どのくらい	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	4,000	4,000
決算額(C)	2,000	2,000	0
差額(B-C)	0	2,000	4,000
執行率(C/B)	100%	50%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,064	2,064	66

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	2,000	0
決算額(F)	1,000	1,000	0
差額(E-F)	0	1,000	0
執行率(F/E)	100%	50%	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,064	1,064	66

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
アスベスト除去は地域の安全に寄与するものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640040	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業									
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課				
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	24	年度～		年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震改修工事補助事業を啓発するため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		木造住宅耐震啓発チラシをダイレクトメールにより送付し、啓発を行う。								
事業の 対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ								
	誰に	市民								
	どのくらい	個別配布(配布枚数:約20,000部)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	1,645	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	80	16	83	16	220	40
計(A)	716	36	727	36	1,865	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,194	826	2,874
決算額(C)	746	797	2,288
差額(B-C)	448	29	586
執行率(C/B)	62%	96%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,462	1,524	4,153

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	413	1,437
決算額(F)	299	398	1,144
差額(E-F)	-299	15	293
執行率(F/E)	—	96%	80%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,163	1,126	3,009

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		拡充	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地震発生時の被害を減らすための耐震診断、耐震補強工事につながるもので、非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者		
開始・終了年度	平成	26	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震に対する防災域の向上を図り、生命の安全を確保するため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部を補助する。								
事業の対象	何を	耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部								
	誰に	木造住宅の所有者								
	どのくらい	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限30万円)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	32	1	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	32	1	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	2,160
決算額(C)	270	0	1,350
差額(B-C)	0	270	810
執行率(C/B)	100%	0%	63%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	334	32	1,515

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	334	32	1,515

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	耐震シェルター等の補助件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	1	1	8	
実績値	1	0	5	
達成率	100.0%	0.0%	62.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	耐震シェルター等が設置され、地震時における生命の安全が確保される			
指標	耐震シェルター等の設置件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	1	1	8	
実績値	1	0	5	
達成率	100.0%	0.0%	62.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成26年度から延べ25件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県による補助制度はないため、市が市民（高齢者等）の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できている。（R6年度のオンライン率約12％）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット＝アウトカムである。 耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上生命の安全確保に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8 ／ 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		改善	29 ／ 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

- ・40点以上:拡充
- ・25点以上:継続
- ・15点以上:改善
- ・0点以上:縮小・廃止

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	ブロック塀等の所有者		
開始・終了年度	平成	30	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。								
事業の 対象	何を	ブロック塀等の撤去費の一部								
	誰に	ブロック塀等の所有者等								
	どのくらい	撤去に要する費用と見付面積×10,000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,293	135	4,540	141	3,751	114
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,293	135	4,540	141	3,751	114

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,000	6,370	7,830
決算額(C)	3,498	3,973	3,744
差額(B-C)	4,502	2,397	4,086
執行率(C/B)	44%	62%	48%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,791	8,513	7,495

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,925	3,118	3,778
決算額(F)	2,140	1,755	1,701
差額(E-F)	1,785	1,363	2,077
執行率(F/E)	55%	56%	45%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,651	6,758	5,794

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		改善	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
児童・生徒を含めた歩行者や避難者の安全の確保をするものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	屋外広告物啓発協力員制度									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	11	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市屋外広告物啓発協力員要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違反広告物等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の啓発活動を行う。								
事業の対象	何を	地域内のパトロール								
	誰に	屋外広告物啓発協力員								
	どのくらい	違反広告物等の報告を月1回以上								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	987	30

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	604	608	604
決算額(C)	599	593	592
差額(B-C)	5	15	12
執行率(C/B)	99%	98%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,553	1,559	1,579

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,553	1,559	1,579

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	パトロール報告件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	600		600	600
実績値	697		697	667
達成率	116.2%		116.2%	111.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	パトロール報告及び啓発協力員からの通報による、簡易除却や違反は正指導等、違反広告物への迅速な対応及び違反物件の減少			
指標	パトロールによる違反広告物報告件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以下）	50		50	50
実績値	42		54	40
達成率	116.0%		92.0%	120.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	違反広告物の簡易除却数がR6年度:647件で、ピーク時(H17年度):24,386件の約2.7%と大幅に減少している。 市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の屋外広告物法第7条第4項に基づく違反広告物の簡易除却及び岐阜市屋外広告物条例に反する屋外広告物の是正指導は、本市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市域全域(50自治会連合会)から違反広告物等について月1回以上報告を受けられるため、効率的に違反広告物の是正指導ができ、市職員のパトロール業務が軽減する。 各自治会連合会から推薦された協力員と協働で屋外広告物の適正化を図っているため、地域市民に屋外広告物のあり方について意識づけることができ、非常に効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	制度開始6年後の平成17年度:24,386件をピークに、違反広告物の簡易除却数が減少し、令和6年度:647件と約2.7%と大幅に減少している。市民(自治会連合会)との協働により屋外広告物の適正化を図ることができ、平成30年度以降は年間の簡易除却数が概ね1,000件以下に抑えられており、期待した効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	違反広告物の減少は、住み心地の良い住環境を整えることにつながり、岐阜市に住みたいと思う人の増加(人口減少の防止)に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み心地のよい住環境のあるまちへ ・行政や市民・事業者等が協働し、魅力ある景観形成・景観まちづくりの取組を推進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	市民(自治体連合会)との協働で屋外広告物の適正化を図っており、オール岐阜のまちづくりにつながる事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市営住宅長寿命化推進事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		交付金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	12	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供								
事業の 対象	何を	市営住宅のストック維持								
	誰に	入居世帯								
	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3,131戸)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	827	26	837	26	855	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	827	26	837	26	855	26

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	220,000	204,000	210,200
決算額(C)	205,927	186,573	195,446
差額(B-C)	14,073	17,427	14,754
執行率(C/B)	94%	91%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	206,754	187,410	196,301

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	220,827	204,827	211,037
決算額(F)	206,754	187,400	196,283
差額(E-F)	14,073	17,427	14,754
執行率(F/E)	94%	91%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	10	18

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために必要な事業であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640060	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市営住宅入居者転居支援事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等における入居者の安全を確保する								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供								
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持								
	誰に	入居世帯								
	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,500	2,700	2,100
差額(B-C)	0	-1,200	-600
執行率(C/B)	100%	180%	140%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	9,768	11,072	10,654

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	9,768	11,072	10,472
決算額(F)	9,768	11,072	10,472
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	182

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				拡充	46 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
災害時における市民の生命と安全が確保が拡大されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。							

【1.基本情報】

事業名	空き家対策推進事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	委託(NPO)			補助等の種類			実施主体	特定非営利活動法人、岐阜空き家・相続共生ネット		
開始・終了年度	平成	30	年度～			年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進する。 ・空き家の問題が認知され、空き家所有者からの空き家に関する問題解決に向けた相談の増加を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・空き家総合窓口において、空き家全般の相談を受け付ける。 ・空き家の適正管理や流通活用の促進を図るためのリーフレットを作成し、固定資産税の納税通知書に同封して送付する。 ・空き家の専門家と連携した空き家相談会を開催する。								
事業の 対象	何を	・空き家総合窓口の運営 ・適正管理リーフレットの配布 ・空き家相談会の開催								
	誰に	・空き家の所有者・管理者、地域住民								
	どのくらい	・適正管理リーフレット 176,000 部 ・空き家相談会 50 回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,670	650	20,930	650	21,385	650
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,670	650	20,930	650	21,385	650

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	859	1,150	1,164
決算額(C)	819	1,061	1,026
差額(B-C)	40	89	138
執行率(C/B)	95%	92%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	21,489	21,991	22,411

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	102	400	400
決算額(F)	492	573	1,650
差額(E-F)	-390	-173	-1,250
執行率(F/E)	482%	143%	413%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,997	21,418	20,761

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、空き家の適正管理、流通・活用の促進につながり、非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	空き家改修補助金									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	空き家購入者		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		空き家が流通・活用される。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市外からの定住者・子育て・新婚世帯が市内の空き家を購入した場合や、岐阜市版空き家バンクに登録されている空き家を購入した場合、改修費の一部を補助する。								
事業の 対象	何を	空き家改修費補助								
	誰に	①自らが定住するために購入した空き家の改修を行う者 ②2人以上の世帯に属する者 ③市外からの定住者を含む世帯、子育て世帯、新婚世帯、岐阜市版空き家バンク登録空き家を購入した者のいずれか								
	どのくらい	改修に係る費用の1/2(上限40万)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R6年度より補助対象者の要件に、市内の賃貸住宅から転居する場合を加え、改修する空き家に居住する者は、補助金の申請者の親世帯、子世帯、配偶者の親世帯が居住する場合でも補助対象としている。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,402	390	12,558	390	12,831	390
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,402	390	12,558	390	12,831	390

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,200	1,200	1,200
決算額(C)	800	400	800
差額(B-C)	2,400	800	400
執行率(C/B)	25%	33%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	13,202	12,958	13,631

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,200	466	466
決算額(F)	333	200	266
差額(E-F)	867	266	200
執行率(F/E)	28%	43%	57%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,869	12,758	13,365

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		改善	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、空き家の流通活用の促進につながり、非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	管理不全な空き家に対する代行措置									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	26	年度～			年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保安上危険な状態にある空き家に対し、緊急的に最低限度の措置を行う。 のちに、所有者から費用を徴収する。								
事業 の 対 象	何を	危険な状態にある空き家に対する緊急的な措置による危険の回避								
	誰に	不特定多数の市民								
	どのくらい	危険な状態の解消								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,804	780	16,744	520	17,108	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,804	780	16,744	520	17,108	520

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,341	1,000	1,000
決算額(C)	2,058	0	0
差額(B-C)	2,283	1,000	1,000
執行率(C/B)	47%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	26,862	16,744	17,108

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,000	1,000	1,000
決算額(F)	646	0	0
差額(E-F)	1,354	1,000	1,000
執行率(F/E)	32%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	26,216	16,744	17,108

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
空き家が保安上危険な状態にあり、市民の生命等に対する危難を緊急に回避する必要がある場合に、最低限度の措置を市が代行する必要があることから、当該事業は、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1640060	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鷺山旧市営住宅敷地区域内において、建物の取り壊し等により岐阜市へ返還された土地(現在は更地)について、この区域の路上駐車解消及び旧市営住宅敷地貸付者の利便性向上のため、駐車場として整備し、貸付事業を実施する								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供								
事業の対象	何を	岐阜市に返納があった旧市営住宅敷地の有効活用								
	誰に	鷺山旧市営住宅敷地貸付者								
	どのくらい	鷺山の土地貸付件数(376件)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,250
決算額(C)	0	0	3,472
差額(B-C)	0	0	-2,222
執行率(C/B)	—	—	278%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	3,801

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,575
決算額(F)	0	0	3,794
差額(E-F)	0	0	-2,219
執行率(F/E)	—	—	241%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	7

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
					44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
空地の駐車場整備が充実することにより、路上駐車が少なくなり、道路の利便性が向上し、周辺環境が良くなる							

【1.基本情報】

事業名	不良空き家除却補助金									
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	空家対策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	不良空き家の所有者		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		不良空き家と判定された空き家を除却する場合、除却費用の一部を補助する。								
事業の 対象	何を	不良空き家除却費補助								
	誰に	不良空き家の所有者								
	どのくらい	除却に係る費用の1/2(上限50万)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,536	520	16,744	520	17,108	520

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,500	8,500	8,500
決算額(C)	7,771	7,843	8,330
差額(B-C)	-271	657	170
執行率(C/B)	104%	92%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,307	24,587	25,438

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,000	5,375	5,250
決算額(F)	5,269	5,550	4,908
差額(E-F)	-269	-175	342
執行率(F/E)	105%	103%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	19,038	19,037	20,530

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				拡充	44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
周辺地域の生活環境に影響を及ぼす空き家の早期解体を促進し、周辺地域の生活環境の改善を図り、安心・安全で快適なまちづくりを進める必要があることから、当該事業は継続して実施していくとともに、管理不全空家への対応に向け拡充を検討する必要がある。							